

事業番号	15 01 11	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	山岳遭難救助活動経費			担当課	部局	警察本部
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト	2 農山村産業クラスター形成プロジェクト		課・室	地域課	
	施策の総合的展開	1-2 強みを生かした観光の振興 1 選ばれる観光地域づくり		E-mail	police-chiiki@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	S29 ~	

1 事業の概要

目指す姿	長野県内を訪れる登山者に対して、県警山岳遭難救助隊及び各地区山岳遭難防止対策協会が連携し、山岳遭難防止活動と、安全・迅速な山岳救助活動を行い、登山者の安全を確保する。					
現状	<input type="checkbox"/> 平成23年中の山岳遭難は、過去最多の227件発生しており、出動人員は、警察官1,319人、各地区山岳遭難防止対策協会救助隊員544人が出動している。 <input type="checkbox"/> 山岳遭難は増加傾向にあり、滑落や転倒による遭難、中高年者による遭難が多くを占めている。					
県が関与する理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()		【左記の説明、根拠法令等】 警察法、警察法施行令、警察官職務執行法、長野県山岳遭難防止対策協会会則			
事業内容	① 成果目標 (H24)					
	北アルプス等の著名かつ人気の高い山々を多数抱え、年間60万人以上の登山者が全国から訪れる長野県において、山岳遭難は年々増加傾向にあることから、遭難救助に関わる救助隊員の技術の向上や装備品の充実を図るとともに、遭難防止活動を強化し、遭難者の安全救助と救助隊員の活動中の事故防止を図る。					
	② 事業内容 (単位:千円)					
		項目	実施方法	H24事業実績	H24 (当初)	H24 (決算)
	1. 県警救助隊によるパトロール経費	直接	・北アルプス等、主要山岳地帯での常駐パトロール経費等	770	703	770
	2. 県警救助隊用装備品の整備	直接	・県警救助隊員が救助活動で使用する装備資機材の整備	945	936	945
	3. 長野県山岳遭難防止対策協会救助部負担金	負担金	・長野県山岳遭難防止対策協会が行う、救助訓練に関わる経費、救助装備品の購入等の経費の負担金	7,102	7,102	7,102
	合計			8,817	8,741	8,817

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越				
	当初予算	9,070	8,940	8,817	8,817
	補正予算				
	合計(A)	9,070	8,940	8,817	8,817
	国庫支出金	983	918	857	857
	県債				
	その他()				
	一般財源	8,087	8,022	7,960	7,960
	決算額(B)	8,313	8,889	8,741	
概算職員数(人)	0.01	0.01	0.01	0.01	
概算人件費(C)	83	83	83	83	
概算事業費(B(A)+C)	8,396	8,972	8,824	8,900	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25 目標
		目標	成果	達成状況	

目標に対する成果の状況	救助隊員の救助技術の向上や装備品の充実を図った結果、過去最多となる254件271名の遭難者を救助するとともに、二重遭難事故が0件と、救助隊員等の事故防止が図られた。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 山岳遭難は年々増加傾向にあることから、更なる登山者の安全確保と救助隊員の二重遭難の防止に重点をおいた活動を実施する。
---------------------	---